

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社篠崎屋
【英訳名】	SHINOZAKIYA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樽見 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市赤沼870番地1 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市千間台西一丁目13番5号
【電話番号】	048 - 970 - 4949
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 若松 一実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 累計(会計)期間	第25期 第1四半期 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	1,385,495	1,267,004	5,825,157
経常利益又は経常損失() (千円)	60,110	15,132	196,402
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	54,356	22,597	206,774
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,710,865	2,715,805	2,710,865
発行済株式総数(株)	143,766	144,366	143,766
純資産額(千円)	1,220,036	1,359,736	1,372,455
総資産額(千円)	2,852,748	2,546,131	2,337,394
1株当たり純資産額(円)	8,486.27	9,418.68	9,546.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	379.43	157.09	1,439.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	53.4	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	435,772	339,840	529,194
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,932	19,371	227,502
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,452	7,906	467,327
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	484,490	359,012	46,451
従業員数(人)	160	102	148

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第1四半期累計(会計)期間及び第24期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第1四半期累計(会計)期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	102	(198)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に1人1日8時間換算による当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 前事業年度末と比較して、就業人員が46名、臨時雇用者39名減少しております。これは主に経営資源を小売事業に集中するにあたり工場の生産ラインを再構築したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	341,096	-
その他事業(千円)	92,465	-
合計	433,561	-

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は、製造原価で記載しております。

(2)仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	369,376	-
その他事業(千円)	50,393	-
合計	419,770	-

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は、仕入価格で記載しております。

(3)受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	1,078,440	-
その他事業(千円)	188,564	-
合計	1,267,004	-

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.販売実績総額に対する割合が、100分の10以上に該当する相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間の売上高は1,267,004千円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失は15,090千円（前年同四半期は営業利益63,514千円）、経常損失は15,132千円（前年同四半期は経常利益60,110千円）、四半期純損失は22,597千円（前年同四半期は純利益54,356千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当社は、前期末で外食事業、卸売事業から実質撤退し製造小売事業に全ての経営資源を注力し今年度は、「本気力」を経営方針に、本気の販売、本気のものづくり、本気の無駄の削減を推し進めてまいります。

まず、販売力を強化するために、本部サイドによる受発注、数値・シフト管理及び店舗指導を実施するマネージャーシステムを10月から本格的に始動し、店舗サイドは販売に専念できる体制を整備しました。新体制始動により本部と店舗が一体となり今迄以上に様々な販売手法を検証することができました。特に、イベント感を演出する販売手法が効果的であり、数量限定スイーツ、豆腐・油揚げのバラ販売、曜日・期間限定の新商品で集客力の増加を図ることができました。また、当四半期会計期間において11月と12月は既存直営店の上限売上を確認することを課題に取り組み成功事例の共有化がしっかりできた結果、既存直営店の12月単月売上高は10月単月の約120%を実現することができました。既存直営店は、当四半期会計期間の売上高を維持することを前提に今後は利益の最大化を課題に取り組んでまいります。

商品開発につきましては、売場の季節感を商品で演出することを課題に取り組んでまいりました。10月以降につきましては、豆腐類は既存商品を中心に新商品を減らし、一方で揚物・惣菜・菓子デザート類の新商品を大幅に増やし季節感を演出することができました。特に、菓子デザート類はアイテムを強化し集客効果を高めました。また、中華点心、惣菜類も曜日・期間限定でシリーズ化することにより、いつ来ても新商品がある鮮度感の高い売場を演出することにより顧客の来店頻度を高めることができました。

また、新店につきましては、当四半期会計期間は新体制の整備構築を優先するため、計画上は第2四半期以降の出店を予定しておりましたが、条件の良い物件ができたため2店舗を出店いたしました。

これらの結果、売上高につきましては計画ベースを上回ることができました。

一方で、利益につきましては、売上総利益率が計画を下回ることとなりました。一義的な要因としては、製造サイドにおいて今年度製造小売事業にシフトするにあたり、前期8月より製造部門のライン・人員を含めた再構築の準備を推し進めてまいりましたが、その一部が11月迄ずれ込んだことに加え、売上総利益率が比較的高い自社工場の生産量が想定数量に至らず製造原価が上昇したためです。また、10月は売場の季節感を演出するために協力工場の商品売上が増加したことも要因となりました。11月以降につきましては、売上高の増加に伴い自社工場製品の生産量も増加し原価低減が進んでおります。今後は既存直営店の売上を維持しながら新店を出店することにより生産量は増加するため更なる原価低減を課題に取り組んでまいります。

以上の結果、小売事業の売上高は1,078,440千円、セグメント利益（営業利益）は39,877千円となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業であります。

その他事業の売上高は188,564千円、セグメント利益（営業利益）は21,950千円となりました。

なお、当第1四半期会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

		前期末 店舗数	増加	減少	当第1四半期末 店舗数
小売事業	工場直売所（直営店）	63	3	-	66
その他事業	工場直売所（加盟店）	104	7	-	111
合計		167	10	-	177

（注）1 小売事業の直営店の増加に外食事業からの区分変更による1店舗の増加を含んでおります。

2 外食事業につきましては、店舗数が減少したことから当第1四半期会計期間より出店状況から除外してあります。なお、当第1四半期末における外食事業の店舗数は6店舗であります。

3 従来工場直売所のFC店に区分していたものは、当社商品の販路としてより緩やかな関係の加盟店の位置づけに変化しているところから、表示を「工場直売所（加盟店）」に変更しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して208,736千円増加し2,546,131千円となりました。主な要因は、現金及び預金が312,561千円増加した一方、売掛金が88,579千円減少及び有形固定資産が31,893千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して221,455千円増加し1,186,394千円となりました。主な内容は、買掛金が253,043千円増加した一方、リース債務合計が17,784千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して12,718千円減少し1,359,736千円となりました。これは利益剰余金の減少22,597千円と、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,939千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比較して312,561千円増加し359,012千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、339,840千円（前年同四半期は435,772千円の収入）となりました。これは主に、増加要因として減価償却費及びその他の償却費42,394千円、売上債権の減少額88,571千円及び仕入債務の増加額253,043千円、減少要因として税引前四半期純損失16,014千円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19,371千円（前年同四半期に使用した資金は39,932千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,884千円及び敷金及び保証金の差入による支出15,060千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,906千円（前年同四半期に使用した資金は123,452千円）となりました。これは、リース債務の返済による支出17,784千円及び株式の発行による収入9,878千円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	144,366	144,366	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	144,366	144,366		

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年5月14日臨時株主総会特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	20個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき16,464円(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,464円 資本組入額 8,232円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、150株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日 (注)	600	144,366	4,939	2,715,805	4,939	2,616,490

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式143,766	143,766	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	143,766	-	-
総株主の議決権	-	143,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	17,450	14,300	14,920
最低(円)	11,000	10,500	12,490

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,012	46,451
売掛金	157,614	246,194
商品及び製品	83,000	63,596
原材料及び貯蔵品	84,701	82,930
繰延税金資産	64,263	64,263
その他	56,509	84,130
貸倒引当金	3,930	15,790
流動資産合計	801,172	571,776
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 243,775	1 251,084
構築物(純額)	1 23,903	1 24,794
機械及び装置(純額)	1 316,991	1 322,360
工具、器具及び備品(純額)	1 90,361	1 94,969
土地	2 692,883	2 692,883
その他(純額)	1 856	1 14,571
有形固定資産合計	1,368,770	1,400,663
無形固定資産	7,598	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	120,205	120,205
繰延税金資産	7,720	7,720
敷金及び保証金	203,941	194,066
その他	50,534	42,371
貸倒引当金	13,811	2,591
投資その他の資産合計	368,589	361,772
固定資産合計	1,744,959	1,765,617
資産合計	2,546,131	2,337,394

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,591	473,547
リース債務	72,040	73,843
未払金	173,001	147,088
未払費用	76,325	88,585
未払法人税等	10,861	36,466
株主優待引当金	2,094	8,700
その他	10,724	5,897
流動負債合計	1,071,638	834,130
固定負債		
リース債務	114,660	130,641
その他	95	167
固定負債合計	114,755	130,809
負債合計	1,186,394	964,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,715,805	2,710,865
資本剰余金	2,616,490	2,611,551
利益剰余金	3,972,558	3,949,961
株主資本合計	1,359,736	1,372,455
純資産合計	1,359,736	1,372,455
負債純資産合計	2,546,131	2,337,394

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,385,495	1,267,004
売上原価	804,723	831,250
売上総利益	580,772	435,753
販売費及び一般管理費	1 517,258	1 450,843
営業利益又は営業損失()	63,514	15,090
営業外収益		
受取利息	767	658
受取賃貸料	1,452	-
受取保証料	-	1,500
その他	1,849	927
営業外収益合計	4,069	3,086
営業外費用		
支払利息	1,351	-
為替差損	2,013	84
租税公課	-	1,902
その他	4,108	1,142
営業外費用合計	7,473	3,129
経常利益又は経常損失()	60,110	15,132
特別利益		
固定資産売却益	25	136
貸倒引当金戻入額	204	-
その他	-	20
特別利益合計	229	156
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	810
その他	-	228
特別損失合計	-	1,038
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	60,340	16,014
法人税、住民税及び事業税	5,984	6,582
法人税等合計	5,984	6,582
四半期純利益又は四半期純損失()	54,356	22,597

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	60,340	16,014
減価償却費及びその他の償却費	48,785	42,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,687	1,231
受取利息及び受取配当金	767	658
支払利息	1,351	-
為替差損益(は益)	2,013	84
固定資産売却損益(は益)	25	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	810
売上債権の増減額(は増加)	44,966	88,571
たな卸資産の増減額(は増加)	58,281	21,175
仕入債務の増減額(は減少)	397,614	253,043
未払金の増減額(は減少)	50,891	5,292
未払消費税等の増減額(は減少)	17,375	3,838
その他	17,083	7,775
小計	458,350	365,121
利息及び配当金の受取額	111	54
利息の支払額	1,249	-
法人税等の支払額	21,440	25,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,772	339,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,864	6,884
有形固定資産の売却による収入	5,000	493
敷金及び保証金の差入による支出	36,604	15,060
敷金及び保証金の回収による収入	2,040	1,246
貸付金の回収による収入	6,282	1,020
その他	3,785	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,932	19,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,645	-
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	18,686	17,784
株式の発行による収入	9,878	9,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,452	7,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,495	312,561
現金及び現金同等物の期首残高	211,994	46,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	484,490	359,012

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前四半期純損失が810千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は810千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表関係)	<p>1. 前第1四半期会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当第1四半期会計期間末の残高は0千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期損益計算書関係)	<p>1. 前第1四半期累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は、1,373千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,566,618千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,541,179千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 373,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 債務保証 32,550千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 373,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 債務保証 33,050千円
3.偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 株式会社ドナテロウズジャパン 金額 32,550千円 内容 借入債務	3.偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 株式会社ドナテロウズジャパン 金額 33,050千円 内容 借入債務

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び保管料等 135,769千円 地代家賃 72,738千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び保管料等 88,835千円 地代家賃 95,548千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 484,490千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 484,490千円	現金及び預金勘定 359,012千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 359,012千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 144,366株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」工場直売所の直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,078,440	188,564	1,267,004	-	1,267,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,078,440	188,564	1,267,004	-	1,267,004
セグメント利益又は損失()	39,877	21,950	61,827	76,917	15,090

(注) 1 セグメント損益の調整額 76,917千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用76,917千円であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 9,418.68円	1株当たり純資産額 9,546.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 379.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 157.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	54,356	22,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	54,356	22,597
期中平均株式数(株)	143,257	143,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社篠崎屋
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間から、従来売上原価として処理していた工場及び物流センターから直営店舗への製商品の配送費を、販売費及び一般管理費として処理する方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社篠崎屋
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。